

『院内児童虐待防止委員会』の記事

児童虐待 早期発見で命守る

子育て支援で予防も

函館中央委員会中心に推進

函館中央病院（高田竹人理事長、橋本友幸院長・五百二十七床）は、虐待が疑われる受診児を見逃さないよう、院内児童虐待防止委員会を運営してから四年経過した。子どもたちの命を守るため、早期発見に努めるとともに、保護者への子育て支援を通して予防活動を推進している。

道南唯一の総合周産期母子医療センターを有する同病院で、医師、看護師、MSWで組織する委員会を二十二年八月に発足。虐待の疑いがある子どもと位置付け、院内スタッフが発見した際、委員会事務局の医療相談室（休日夜間は当直小児科医）に連絡。明らかな虐待の場合は、すぐに児童相談所や警察に通報する。

判断に迷うケースは委員会メンバーによる検討会を開き、病院として最終判断の上、緊急対応が必要であれば児童相談所へ、関係機関と連携しながら支援できるケースでは、市町村の要保護児童対策地域協議会（要対協）へ知らせる。

百六十六回に上るが、対象児の八割が生後一カ月未満。このうち児童相談所への通報は三十二件に上り、ネグレクト（育児放棄）が多い。協議した結果、要対協での見守り十六件、乳児院入所七件、保護者支援六件などに結びついた。要対協への参加は五十四件となり、市町村や保健師、警察などさまざまな関係機関との情報共有で対応している。

保護者と関係深め 地道な活動不可欠

総合周産期母子医療センター（小児科部門）の木田毅センター長は、「どこまでが虐待か、線引きは非常に難しい。しかし、子どもたちの命を守るのが医師の責務であり、保護者への子育て支援を通じて虐待予防に力を入れたい」と力を込める。

同病院の場合、生後間もない乳児でネグレクトが多い傾向を受け、予防や地域連携のあり方を紹介している。

「保護者と人間関係を築きながら地道に支えていく活動が不可欠」（石倉亜矢子小児科医長）と指摘。保護者の背景には貧困、DV、シングルマザーといった問題も散見され、市町村など関係機関がスクラムを組んで対処する中、医療機関でのスクリーニングと、医療者の支援参加の必要性が高まってきた。

道調査（二十五年）によると、虐待対応の組織を置く医療機関は道内十三施設。厚生労働省検討会は「児童虐待防止医療ネットワーク事業推進の手引き」を二十六年三月にまとめ、組織立ち上げや地域連携のあり方を紹介している。

二十六年八月までの四年間で、検討会開催は三